

# 吸収合併に係る事後開示書面

(会社法第 801 条第 1 項及び会社法施行規則第 200 条に定める書面)

2020 年 9 月 15 日

小林製薬株式会社



2020年9月15日

各 位

会社名	小林製薬株式会社
代表者	代表取締役社長 小林 章浩
コード番号	4967 東証第一部

### 吸収合併に係る事後開示事項

小林製薬株式会社（以下「甲」といいます。）及びジュジュ化粧品株式会社（本店：大阪府茨木市豊川一丁目30番3号。以下「乙」といいます。）は、2020年6月18日付合併契約書に基づき、2020年9月15日をもって合併いたしました。が、会社法第801条及び会社法施行規則第200条の定めに従い、下記のとおりこの合併に関する事項を記載した書面を備え置きます。

#### 記

#### 1、吸収合併が効力を生じた日

2020年9月15日

#### 2、乙（吸収合併消滅会社）における会社法第784条の2、第785条、第787条及び第789条の規定による手続の経過

- (1) 本件合併は法令及び定款に従ってなされており、また、乙は甲の完全子会社であるため、乙の株主による吸収合併差止請求はありませんでした。
- (2) 乙は甲の完全子会社であり、株式の買取請求をされた株主はありませんでした。
- (3) 該当する新株予約権は存在しないため、会社法第787条の適用はありません。
- (4) 会社法第789条の定めに従い、2020年7月31日付官報及び電子公告により債権者に対し本件合併に対する異議申述の公告を行いました。が、異議申述期限である2020年9月2日までに異議を述べた債権者はありませんでした。

#### 3、甲（吸収合併存続会社）における会社法第796条の2、第797条及び第799条の規定による手続の経過

- (1) 本件合併は法令及び定款に従ってなされており、また、乙は甲の完全子会社であるため、本件合併が会社組織に変更をもたらすとは考えられず、甲の株主による吸収合併差止請求はありませんでした。
- (2) 本件合併は会社法第796条第2項の規定に基づき、会社法第795条第1項に定める株主総会の承認を得ずに行ったものであるため、会社法第797条第1項但書により、株式の買取請求は認められておりません。
- (3) 会社法第799条の定めに従い、2020年7月31日付官報及び電子公告により債

権者に対し、本件合併に対する異議申述の公告を行いました。異議申述期限である2020年9月2日までに異議を述べた債権者はありませんでした。

4、吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

甲（吸収合併存続会社）は、2020年9月15日をもって、乙（吸収合併消滅会社）から権利義務全部を承継しました。  
その内容は別紙1のとおりです。

5、会社法第782条第1項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面

別紙2のとおりです。

6、会社法第921条の変更の登記をした日

2020年9月15日

7、その他吸収合併に関する重要な事項

甲（吸収合併存続会社）は乙（吸収合併消滅会社）の完全親会社であるため、本件合併に際し、株式を含む一切の金銭等の対価の交付を行っておりません。

以上

【別紙1】

吸収合併消滅会社（ジュジュ化粧品株式会社）から承継した重要な権利義務に関する事項一覧

(単位：円)

No	勘定科目	内容	金額（帳簿）	備考欄
1	売掛金	残高なし	0	ロイヤリティ収入のみなので発生しない。
2	有形固定資産	不動産関係の資産なし	0	
3	長期前受金	商標使用权承諾料の前受金	1,944,566	9月は予測数値

以上

## 吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に定める書面)

2020 年 6 月 18 日

小林製薬株式会社



2020年6月18日

各 位

会社名	小林製薬株式会社
代表者	代表取締役社長 小林 章浩
コード番号	4967 東証第一部

### 吸収合併に係る事前開示事項

当社は、2020年6月18日付でジュジュ化粧品株式会社(以下「ジュジュ化粧品」という)との間で締結した吸収合弁契約書に基づき、2020年9月15日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、ジュジュ化粧品を吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下「本合併」という)を行うこととしました。本合併に関し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める事項は下記のとおりです。

記

#### 1. 吸収合併契約の内容

別紙1のとおりです。

#### 2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。

#### 3. 新株予約権の対価の定め相当性に関する事項

吸収合併消滅会社であるジュジュ化粧品は新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

#### 4. 吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項

##### (1) 最終事業年度に係る計算書類等

最終事業年度のジュジュ化粧品の計算書類等は別紙2のとおりです。

##### (2) 最終事業年度後に生じた重要な後発事象

該当事項はありません。

#### 5. 吸収合併存続会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

**6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項**

本吸収合併効力発生後の当社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併後の当社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておりません。

したがって、本合併後における当社の債務について履行の見込みがあるものと判断いたします。

以上

## 合併契約書

小林製薬株式会社（以下「甲」という。）とジュジュ化粧品株式会社（以下「乙」という。）は、次のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

### 第1条（合併の方法）

甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として吸収合併（以下「本合併」という。）を行う。

### 第2条（吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所）

吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、次のとおりである。

（1）甲（吸収合併存続会社）

商号：小林製薬株式会社

住所：大阪府中央区道修町四丁目4番10号

（2）乙（吸収合併消滅会社）

商号：ジュジュ化粧品株式会社

住所：大阪府茨木市豊川一丁目30番3号

### 第3条（株主に対する株式等の交付）

甲は、乙の完全親会社であるため、本合併に際して、乙の株主に対して、その有する株式に代わる金銭等を交付しない。

### 第4条（効力発生日）

本合併が効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、令和2年9月15日とする。ただし、本合併の手の進行等に応じて必要があるときは、甲乙協議のうえ効力発生日を変更することができる。

### 第5条（簡易・略式合併）

- 1 甲は、会社法第796条第2項本文の規定により、会社法第795条第1項に定める株主総会の承認を得ないで本合併を行う。ただし、会社法第796条第3項の規定により、本契約について甲の株主総会による承認が必要となった場合、甲は、効力発生日の前日までに、本契約について株主総会の承認を受けるものとする。
- 2 乙は、会社法第784条第1項本文の規定により、会社法第783条第1項に定める株主総会の承認を得ないで本合併を行う。



第6条（権利義務全部の承継）

甲は、効力発生日において、乙の資産及び負債その他一切の権利義務を承継する。

第7条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日に至るまで、それぞれ善良なる管理者の注意をもって自らの業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ協議のうえ、これを行うものとする。

第8条（合併条件の変更等）

本契約締結後、効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の財産若しくは経営状態に重大な変動が生じた場合又は本合併の実行に重大な支障となる事態が生じた場合は、甲乙協議のうえ、本合併の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第9条（契約の効力）

本契約は、甲において会社法第795条第1項に定める株主総会の承認が必要な場合にその承認が得られないとき、又は法令により必要な関係官庁等の承認が得られないときは、その効力を失う。

第10条（協議事項）


本契約に定める事項のほか、合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に基づいて、甲乙協議のうえ定める。

本契約締結の証として本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各1通を保有する。

令和2年 6月 18日


（甲）大阪府中央区道修町四丁目4番10号

小林製薬株式会社

代表取締役 小林 章 浩 

（乙）大阪府茨木市豊川一丁目30番3号

ジュジュ化粧品株式会社

代表取締役 作 田 暢 生 

第 7 期 決 算 報 告 書

自 2019年1月1日

至 2019年12月31日

ジュジュ化粧品株式会社

貸借対照表

ジュジュ化粧品株式会社  
(単位：円)

2019年12月31日 現在

資産の部		負債の部	
現金及び預金	72,240	未払金	686,186
貯蔵品	0	未払法人税等	420,000
前払費用	170,575	未払事業税等	0
関係会社短期貸付金	0	未払消費税	658,300
短期繰延税金資産	0	未払費用	261,000
未収金	968,363	預り金	828,144
仮払金	0	賞与引当金	1,224,000
関係会社立替金	0	その他流動負債	0
流動資産 計	1,211,178		
		流動負債 計	4,077,630
建物	0	長期借入金	910,783,518
構築物	0	その他固定負債	2,285,634
機械及び装置	0		
工具器具及び備品	9	固定負債 計	913,069,152
土地	0		
有形固定資産 計	9	負債 計	917,146,782
商標権	11,667		
無形固定資産 計	11,667	純資産の部	
施設借用保証金	459,400	資本金	50,000,000
		資本準備金	234,570,338
		繰越利益剰余金	△ 1,200,034,866
投資その他 計	459,400		
固定資産・投資等 計	471,076	純資産 計	△ 915,464,528
		負債・純資産 合計	1,682,254
資産 合計	1,682,254		

**損 益 計 算 書**

2019年1月1日 ～ 2019年12月31日

ジュジュ化粧品株式会社  
(単位：円)

科 目	金 額
総売上高	0
純売上高	0
売上原価	0
売上総利益	0
販売費及び一般管理費	18,957,921
営業利益	△ 18,957,921
営業外収益	8,188,809
受取利息	3
雑収入	8,188,806
営業外費用	5,434,467
支払利息	5,416,765
雑損失	17,702
経常利益	△ 16,203,579
特別利益	0
特別損失	0
税引前当期利益	△ 16,203,579
法人税・住民税等	420,000
法人税等調整額	0
当期純利益	△ 16,623,579

株主資本等変動計算書

ジュジュ化粧品株式会社  
(単位:円)

	株主資本								評価・換算差額等			新株 予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価差額金等 合計		
		資本 準備金	資 本 剰余金 合計		その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計						
					別途積立金	繰越利益剰余金							
前期末残高	50,000,000	234,570,338	234,570,338	0	0	△ 1,183,411,287	△ 1,183,411,287	0	△ 898,840,949	0	0	0	△ 898,840,949
当期変動額			0				0		0		0		0
新株の発行			0				0		0		0		0
剰余金の配当			0				0		0		0		0
別途積立金の積立て			0				0		0		0		0
当期純利益			0			△ 16,623,579	△ 16,623,579		△ 16,623,579		0		△ 16,623,579
自己株式の処分			0				0		0		0		0
株主資本以外の項目 変動額(純額)			0				0		0	0	0		0
当期変動額合計	0	0	0	0	0	△ 16,623,579	△ 16,623,579	0	△ 16,623,579	0	0	0	△ 16,623,579
当期末残高	50,000,000	234,570,338	234,570,338	0	0	△ 1,200,034,866	△ 1,200,034,866	0	△ 915,464,528	0	0	0	△ 915,464,528

# 個別注記表

ジュジュ化粧品株式会社

## 1. 重要な会計方針に係わる事項に関する注記

### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### 製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

#### 貯蔵品

総平均法による原価法によっております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法によっております。

#### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 返品調整引当金

返品損失に備えるため、返品損失見込額を計上しております。

#### ③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

#### 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

## 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式			
普通株式	10,000	10,000	
合計	10,000	10,000	

### (2) 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2019年3月28日の定時株主総会	普通株式	0	0	2018年12月31日	2019年3月29日

## 3. その他の注記

該当事項はありません。

以上

## 附 属 明 細 書

〔 自 2019年1月1日  
自 2019年12月31日 〕

ジュジュ化粧品株式会社  
(単位:円)

### 1.有形固定資産及び無形固定資産の明細

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減損損失 累計額	減価償却 累計額	期末 取得原価
定 資	工具器具備品	9	0	0	0	9	0	13,757,499	13,757,508
	計	9	0	0	0	9	0	13,757,499	13,757,508
定 資	商標権	31,667	0	0	20,000	11,667			
	計	31,667	0	0	20,000	11,667			
	長期前払費用	0	0	0	0	0			

### 2.引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,185,630	1,224,000	1,185,630	0	1,224,000
退職給付引当金	0	0	0	0	0

(注) 引当金計上の理由及び額の算定方法は、個別注記表に記載しております。

### 3. 販売費及び一般管理費の明細

科 目	金 額	摘 要
販促用消耗品費		
広告宣伝費	67,572	
運賃及び保管料	22,378	
通信費	419,370	
旅費交通費	177,217	
交際費	9,259	
給料諸手当賞与	13,047,309	
賞与繰入	893,460	
法定福利費	2,120,053	
法定外福利厚生費	52,018	
関係会社負担分(人件費)	-9,916,476	
租税公課	1,266,700	
不動産賃借料		
その他の賃借料		
減価償却費	20,000	
消耗品費	298	
修繕費		
支払手数料	186,299	
顧問等手数料	250,000	
光熱費		
保険料	122,289	
寄附金		
会費組合費	622,175	
雑費		
関係会社負担(管理費)	9,598,000	
合 計	18,957,921	

# 事業報告

〔 2019年1月 1日から  
2019年12月31日まで 〕

ジュジュ化粧品株式会社

## 1. 会社の状況に関する重要な事項

### (1) 事業の経過およびその成果

#### (a) 事業の状況

当社は、小林製薬株式会社のスキンケア事業部の中核企業として、処方提供等を行い、主力製品のマダムジュジュで売上拡大を目指すとともに利益確保に努めました。

上記の通り、経常利益の確保を目指しましたが、マダムジュジュの不振の影響もあり、2019年12月期(7期)は、経常損失 16百万(前年比2百万減)、当期純損失 16百万(前年比2百万減)となりました。

#### (b) 設備投資等の状況

特記すべき事項はありません。

#### (c) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

#### (d) 対処すべき課題

##### ① マダムジュジュの売上拡大

買収後に「これだけ塗り」の提案で売上を拡大させたが、ブームが一巡しており、新たな提案を行っていく必要があります。今後は、クリームの特徴を理解することで新しいコンセプトを開発し、ブランド再生を図っていきます。

##### ② 製品開発

ジュジュ化粧品の技術力を活かした新製品開発と既存ブランド育成を行い、売上の最大化を目指します。

### (2) 財産および損益の状況の推移

区分	( 2016 年 度 ) ( 第4期 )	( 2017 年 度 ) ( 第5期 )	( 2018 年 度 ) ( 第6期 )	( 2019 年 度 ) 当事業年度 ( 第7期 )
売 上 高	一 百 万 円	一 百 万 円	一 百 万 円	一 百 万 円
経 常 利 益	△17 百 万 円	△12 百 万 円	△18 百 万 円	△ 16 百 万 円
当 期 純 利 益	△23 百 万 円	△11 百 万 円	△18 百 万 円	△ 16 百 万 円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	△2,353円42銭	△1,104円79銭	△1,876円12銭	△1,662円36銭
総 資 産	3 百 万 円	2 百 万 円	2 百 万 円	1 百 万 円
純 資 産	△869 百 万 円	△880 百 万 円	△898 百 万 円	△ 915 百 万 円

(注) 1株当たり当期純利益は期中の平均発行済株式数に基づいて算出しております。

### (3) 重要な親会社および子会社の状況

#### (a) 親会社との関係

当社の親会社は小林製薬株式会社であり、当社の議決権数の100%を保有しております。

当社は親会社との間に、商品の売買、業務委託等の取引関係があります。

また、親会社とその企業グループとの協力体制を強化することが不可欠と考え、親会社より非常勤代表取締役1名、非常勤取締役2名、非常勤監査役1名が就任しております。

#### (b) 重要な子会社状況

重要な子会社はありません。

### (4) 主要な事業内容(2019年12月31日現在)

化粧品の製造、販売および輸出入、その他

### (5) 主要な事業所(2019年12月31日現在)

本 社 大阪府茨木市豊川1丁目30番3号

### (6) 従業員の状況(2019年12月31日現在)

従業員数	前期末比増減数
2名	—

(注) 従業員数には、出向社員、嘱託および長期パート従業員を含みます。

### (7) 主要な借入先

該当事項はありません。